

憲法改正の危機の中で、

子どもたちを主権者に育てる教育を広げよう

—日本国憲法公布70年に、歴教協からの呼びかけ—

7月10日のはじめて18選挙権が実現した参議院選挙の結果は、改憲勢力が3分の2以上の議席を得ました。しかし、憲法改正に反対する市民と4野党の共闘の力は発揮され、11の1人区で議席を得ました。沖縄・福島では、現職大臣が落選しました。

とくに沖縄では、「オール沖縄」の候補が、沖縄・北方担当大臣に10万票以上の差をつけ圧勝し、現職の沖縄選挙区選出の自民党議員不在となりました。新基地建設反対で一致する「オール沖縄」の運動は、日本の新しい未来を切り開きました。これに対し、安倍政権は、県民の民意を無視し7月11日から東村高江ヘリパッド建設を強行し、抗議する住民を機動隊が力づくで排除しています。また、辺野古新基地建設を巡って沖縄県を提訴しました。これは民主主義に反し、沖縄県民に憲法が保障する生存権を認めないものです。

改憲勢力が3分の2を占めたとはいえ、国民は憲法改正、とくに第9条改正に支持を与えてはいません。どの世論調査でも9条改憲に反対する世論が多数であり、共同通信社の出口調査によれば、今回の選挙でも「安倍政権下での憲法改正に反対」が50%でした。2012年に自民党が発表した憲法改正草案は、日本国憲法3原則（国民主権・基本的人権の尊重・平和主義）を否定する内容です。特に9条第2項を改正し、国防軍を創設し、新たに「緊急事態条項」を入れています。安倍政権は参院選において、憲法改正を争点にすることはありませんでした。

初めての18歳選挙権の参院選での18・19歳の投票率は45%台であり、自民党に投票した率は40%でした。この間、学校現場や各地で「主権者教育」が実践され、学習会が取り組まれました。「安保法制」反対に声を上げた高校生・大学生を中心に、「未来は自分たちが決める」と若者独自の取り組みも行われました。

教育現場においては、「政治的中立」の名の下に、管理が強められ、教員を「萎縮」させる雰囲気生まれています。自民党文部科学部会は、ホームページで「学校教育における政治的中立性についての実態調査」を呼びかけました。呼びかけ文には「教育現場の中には、『子どもたちを戦場に送るな』と主張し、中立性を逸脱した教育を行う先生方がいる」とあり、ネット上で批判されると「安保関連法案は廃止すべきだ」と主張するとの表現に差し替えました。これは教育への政治介入であり、密告を奨励するとして批判が集中したのは当然です。政権党が「実態調査」を行ったこと自体が、教育の自由への侵害で、教員を一層、「萎縮」に追い込むものです。

歴教協は、子どもたちを主権者として育てることをめざし、事実を積み上げ真実を見抜く目を育てることに努めてきました。私たちは、憲法公布70年の今年、施行70年の2017年を見据えて、主権者を育てる教育を広げることを呼びかけます。

2016年8月5日

一般社団法人歴史教育者協議会会員集会